

平成29年度決算

統一的な基準による財務書類 (概要版)

- 1 一般会計等財務書類4表
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
- 2 全体会計・連結会計財務書類4表
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

平成30年12月
佐久市 総務部 財政課

統一的な基準による地方公会計制度導入について

現在、地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、その方法では、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していましたし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足していました。

また、過去に整備された公共施設やインフラの価格情報を含めた固定資産台帳が整備されておらず、市が保有する財産を網羅的に把握することができる台帳が存在しませんでした。そこで、これまでのやり方を残しつつ、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法(統一的な基準による地方公会計制度)を取り入れた財務書類の作成が進められています。

佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報(フロー情報)からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

また、平成21年度(平成20年度決算)からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報(ストック情報)を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデル(総務省方式改訂モデル)に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となったことに対応するものです。総務省が公表した新しい基準に基づいて、固定資産台帳と複式簿記を用いてすべての取引を伝票単位で仕訳を行っており、これまでの総務省方式改訂モデルとは異なるものです。

本市は、平成27年度末の固定資産台帳整備を完了させ、平成28年度決算より「統一的な基準」による貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

今回作成した、平成29年度決算に係る財務諸表は、一般会計等、全体(一般会計等及び公営事業会計)、連結(全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等)の3種類を作成しています。

財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。

本市では、平成29年度決算分につきましては、この期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

財務書類作成対象団体等は、下記のとおりです。

全体会計 (13会計)		連結会計 (30会計)		
一般会計等 4会計	公営事業会計 9会計	一部事務組合等 13団体	地方三公社 1団体	第三セクター等 3団体
一般会計	佐久市下水道事業 特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	社団法人佐久市振興公社
佐久市障害者支援施設 白田学園特別会計	佐久市国保浅間総合 病院事業特別会計	佐久平環境衛生施設組合		佐久ケーブルテレビ株式会社
佐久市住宅新築資金等 貸付事業特別会計	佐久市国民健康保険 特別会計	佐久市・軽井沢町清掃施設組 合		財団法人佐久市文化事業団
佐久市奨学資金 特別会計	佐久市介護保険特別会計	浅麓環境施設組合		
	佐久市特別養護老人ホーム 特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	佐久市後期高齢者医療 特別会計	川西保健衛生施設組合		
	佐久市介護老人保健施設 特別会計	佐久水道企業団		
	佐久市環境エネルギー事業 特別会計	浅麓水道企業団		
	佐久市工業用地取得造成事業 特別会計	長野県交通災害共済組合		
		長野県地方税滞納整理機構		
		長野県市町村自治振興組合		
		長野県後期高齢者医療 広域連合		
		佐久市・北佐久郡 環境施設組合		

※茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計及び南佐久環境衛生施設組合については、公営企業法(複式簿記)の適用に向け準備を行っているため、総務省の規定に基づき、連結対象から省略しております。

平成29年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

《一般会計等(4会計)》 ・一般会計 ・障害者支援施設臼田学園特別会計 ・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・奨学資金特別会計

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など) 1,728億 43百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など) 482億 26百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど) 46百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など) 58億 68百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など) 264億95百万円	負債合計 540億 94百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など) 146億24百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
うち、現金預金 ア 12億9百万円	純資産合計 イ 1,599億 14百万円
資産合計 2,140億 7百万円	負債・純資産合計 2,140億 7百万円

4 資金収支計算書

「一般会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	13億 92百万円
当期資金増減額	△1億 83百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	62億 7百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△39億 13百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△24億 77百万円
期末現金預金残高 ア	12億 9百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	354億 36百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	59億 92百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	137億 94百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	4億 73百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	151億 77百万円
【経常収益】 B	14億 17百万円
1 使用料・手数料	5億 40百万円
2 その他	8億 78百万円
【純経常行政コスト】 C = (B - A)	△340億 19百万円
1 臨時損失 D	3億 15百万円
2 臨時利益 E	2百万円
純行政コスト C + (E - D)	ウ △343億 32百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,577億 96百万円
本年度差額	16億 59百万円
純行政コスト ウ	△343億 32百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	359億 91百万円
その他 (資産評価差額など)	4億 58百万円
期末純資産残高 イ	1,599億 14百万円

財政分析(4表からわかること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況【1 貸借対照表】

(平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 99,096人に基づき算出)

- 資産 216万円 (対前年度 +0万円)
- 負債 55万円 (対前年度 △2万円)
- 行政サービスの提供 35万円(対前年度 △4万円)

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率【1 貸借対照表】

- これまでの世代の負担率 74.7%(前年度:73.6%)[純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 27.7%(前年度:28.9%)[地方債÷有形固定資産]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担比率【2 行政コスト計算書】

- 4.0%(前年度5.3%)[経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 56.1% (前年度:54.9%)[減価償却累計額÷(償却資産帳簿価格+減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

平成29年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,385億 86百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,051億 97百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	71百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	93億 33百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	250億 9百万円	負債合計	1,145億 30百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	243億 2百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
うち、現金預金 ア	94億 96百万円	純資産合計 イ	1,734億 38百万円
資産合計	2,879億 68百万円	負債・純資産合計	2,879億 68百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	637億 26百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	105億 81百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	188億 33百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	27億 73百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	315億 39百万円
【経常収益】 B	106億 86百万円
1 使用料・手数料	81億 30百万円
2 その他	25億 56百万円
【純経常行政コスト】	
C=(B-A)	△530億 39百万円
1 臨時損失 D	4億 72百万円
2 臨時利益 E	3百万円
純行政コストC+(E-D)	ウ △535億 9百万円

【4表の相互関係】

ア 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致

イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致

ウ 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,693億 23百万円
本年度差額	31億 64百万円
純行政コスト ウ	△ 535億 9百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	566億 72百万円
その他 (資産評価差額など)	9億 51百万円
期末純資産残高	イ 1,734億 38百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	90億 20百万円
当期資金増減額	4億 77百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	89億 57百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△ 39億 34百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△ 45億 46百万円
期末現金預金残高	ア 94億 96百万円

平成29年度 佐久市の財務書類(連結)

《連結(30会計・団体)》

- ・一般会計等(4会計)
- ・下水道事業特別会計・国保浅間総合病院事業特別会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計
- ・特別養護老人ホーム特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護老人保健施設特別会計・環境エネルギー事業特別会計
- ・工業用地取得造成事業特別会計 《以上、全体(13会計)》
- ・佐久広域連合・佐久平環境衛生組合・佐久市・軽井沢町清掃施設組合・浅麓環境施設組合
- ・北佐久郡老人福祉施設組合・川西保健衛生施設組合・佐久水道企業団・浅麓水道企業団・長野県交通災害共済組合
- ・長野県地方税滞納整理機構・長野県市町村自治振興組合・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・佐久市・北佐久郡環境施設組合・佐久市土地開発公社・(一社)佐久市振興公社・佐久ケーブルテレビ(株)
- ・(財)佐久市文化事業団

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,677億 72百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,159億 48百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	84百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	105億 57百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	286億 89百万円	負債合計	1,265億 4百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	326億 46百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
資産合計	3,291億 91百万円	純資産合計 イ	2,026億 87百万円
		負債・純資産合計	3,291億 91百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	762億 19百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	125億 35百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	221億 12百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	34億 69百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	381億 3百万円
【経常収益】 B	150億 2百万円
1 使用料・手数料	84億 87百万円
2 その他	65億 14百万円
【純経常行政コスト】	
C=(B-A)	△ 612億 17百万円
1 臨時損失 D	4億 22百万円
2 臨時利益 E	4百万円
純行政コストC+(E-D)	ウ △ 616億 35百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,973億 9百万円
本年度差額	38億 90百万円
純行政コスト ウ	△ 616億 35百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	655億 25百万円
その他 (資産評価差額など)	14億 88百万円
期末純資産残高	イ 2,026億 87百万円

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成省略しております。